

蠶螂の斧と言えども、ドンキホーテが風車に立ち向かう姿に、自分たちをなぞらえて何事か世界に訴えたいという気持ちから、このプログラムが始まっています。

狭い愛知大学という世界に限られた研究ではありません。私どもの視野は、愛知大学、東海地域という狭い世界、あるいは日本を超えて全世界に問題を訴えかけたいという思いです。大げさに言えば蠶螂の斧ですが、真剣にやってきました。

その総決算の場として今日を迎えましたことを、私自身もいささかおもはゆい気持ちとうれしい気持ちの両方です。どうぞ今日と明日の2日間、ご清聴くださいませ忌憚のな

いご意見をお寄せいただければ幸いに思います。私からの話は以上にいたします。どうもありがとうございました。

●一司会 それでは、今回の国際シンポジウムの趣旨説明に入りたいと思います。なお、本日の司会は国際中国学研究センターの運営委員を務めております私、現代中国学部の山本一巳が務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

では、本学国際中国学研究センター副所長の高橋五郎現代中国学部教授より、本日のシンポジウムの趣旨を説明させていただきます。それではよろしく願いいたします。

趣旨説明

高橋五郎

〈愛知大学国際中国学研究センター副所長〉

皆さま方、おはようございます。ただいまご紹介いただきました愛知大学国際中国学研究センター（以下「ICCS」と略す）の副所長をしております、現代中国学部の高橋と申します。

ただいま加々美所長からも話がありましたが、ICCSは文部科学省の「21世紀COEプログラム」に採択された2002年の秋に開催したICCS全体のシンポジウムから数えて、今回の全体シンポジウムは6回目となります。過去5回のシンポジウムと比べ、今回の異なる点は、「21世紀COEプログラム」と

いう、言うならば私どもの肩にのし掛かっていた重荷がすっかり抜けた気分になっている点です。引退したスポーツ選手もこのような気分ではなかろうかという思いがします。

発足以来ICCSが掲げてきた目標を達成するには、まだ道半ばで、はるか彼方の砂漠越えに等しい困難が続いているというところが正直な実感です。現在、ICCSは加々美所長を中心に、十数名の運営委員が毎月2回の運営委員会で活動方針を決めながら、研究活動と大学院生等の若手育成事業をおこなっています。運営委員の結束も固く、分解すること

なく続いています。そして、これは文部科学省のプログラムではありますが、「グローバルCOE」という新しいプログラムに対し、挑戦する意気込みを捨てておりません。

さて、今日と明日と開催いたしますシンポジウムの趣旨について、簡単に説明させていただきます。

ICCSでは、お集まりいただきました外部の先生方をはじめ、内外の中国研究家を動員して教育研究ネットワークを形成し、これまで現代中国学的方法的構築という共通の研究テーマのもとで、5つの研究グループである「研究方法論」「中国政治論」「中国経済論」「中国環境論」「中国文化論」を設け、それぞれの立場から現代中国学の新しい地平線の開拓に挑戦しながら、今日まで研究・教育継続してまいりました。

その研究成果は、毎年開催した国際シンポジウムで発表し、かつ報告書としてまとめ、さらにはICCSのホームページを通して常に発信してきています。

その一方で、「21世紀COEプログラム」の研究を集大成したものを、日本評論社から全5巻本として出版することになり、今年度末の刊行を予定しています。

これまでICCSの活動経過を要約して説明しますと、「現代中国学の構築」という当初の目標を経て、現在は「現代中国学のパラダイムの転換」、そして本シンポジウムの主要なテーマである「共同行為論(Co-behaviorism)の構築」というスローガンを掲げている段階にあります。それは地域研究をアカデミック・ディシプリン(academic discipline)との関連からどのように評価するかという問題の取り組みでもあります。

本シンポジウムの主役である加々美論文が、その具体的内容について詳しく述べてい

ます。方法論としてみた場合の地域研究という研究方法を、私なりにやや歴史的に振り返ってみますと、第2次世界大戦後の冷戦時代に突然生まれたものではなく、文化人類学者や先進工業国の海外地域に関する研究者によって担われた、第2次世界大戦以前の海外研究の蓄積を引き継いだ部分があるように思います。

一例を挙げますと、マリノフスキー(B. K. Malinowski)の『西太平洋の遠洋航海者』は、その代表作です。彼は中国の社会人類学者である費孝通の恩師ですが、彼をはじめとする1920年代の欧米研究者による海外遠隔地の人類学的研究に、冷戦時代の地域研究の嚆矢があるといえます。

加々美論文でも書かれておりますが、現在、認識されている地域研究は、第2次世界大戦後の冷戦時代におけるアメリカ主導の敵国研究に始まる地域研究に姿を変えて継承されていくこととなります。しかし、同じ冷戦期に敵国研究ではなさそうな地域研究が、1960年代にフランスの構造主義を背景として、もう1つの地域研究の方法が誕生していたという点にも目を向ける必要があります。

例えば、レヴィ・ストロース(Claude Gustave Levi-Strauss)の『野生の思考』という本は、輝かしい未開社会研究の代表的研究成果といえるでしょう。私は、実際に『野生の思考』で「ホッテントット(コイ人)らしきものがある」と書いてある点を確認しようと、山岳現地調査に行ったこともあります。つまり、地域研究は敵国の研究方法として生成発展し、その一方で同じ冷戦期においてレヴィ・ストロースやフランスのモーリス・ゴドリエ(Maurice Godelier)などの社会経済人類学者による、ある意味では平和な地域研究や研究方法の発展もみることができまし

た。

このように地域研究を性格の異なる2つの流れに分けましたが、それにもかかわらず、それらにも加々美論文が述べているような「西洋優越論 (orientalism)」の影がつきまわっていたのでした。

マリノフスキーやストロースの方法は決して敵国研究ではありませんでした。にもかかわらず、両者には抜きがたいオリエンタリズムが流れていることがわかります。加々美論文がもっとも問題にしているのは、この点に関連しています。そして、オリエンタリズムのあらわれ方は多様です。研究対象を文化や社会の遅れたところに置き、それを観察し、俗物的興味、理解できない面白さをさがし、研究成果として人前にさらすという海外旅行業者的発想、逆に西欧的な伝統や習慣、キリスト教の躰越を抑えようとして生まれた、近代科学に根を持つ西欧近代の学問的方法をそのまま当てはめることから、研究対象地域の実態を見失う学問的失態などです。

今、申しました学問的失態の典型的な例を、私の専門分野である経済学に関連づけて例示してみます。1957年に出版されたソロモン・アドラーの『中国の経済』(岩波現代叢書)です。この本や日本人学者が大寨を見学して帰国した後に書かれた多くの中国農業礼賛論文や著書を挙げることができます。

しかし、彼らのみならず、実に多くの日本経済学者が調査者であれば、田んぼに手を入れればすぐにわかる、最低限やるべきことをせずに現地説明者の言いなりになり、また頭だけで考えた結果、実態をつかみ損ねるという失態は数多くあります。比較的、現地社会に受け入れられている文献のなかにもオリエンタリズムの影を見ることができるものが多数あります。

異論があるかもしれませんが、日本研究の例として挙げますと、ルース・ベネディクト (Ruth F. Benedict) の『菊と刀』、イサベラ・バード (Isabella L. Bird) の『日本奥地紀行』などです。このような問題を意識して、自分なりの中国やアジア理解に果敢に挑んだ可能性のある人として挙げ得るのは、中国では多々批判がありますが、ウィットフォゲル (K. A. Wittfogel) かもしれません。水力社会の概念と中国王権の専制との仮説設定は彼の功績です。ご承知のように、彼が1930年代に公開した『支那社会の科學的研究』という本のなかで、エドワード・サイード (Edward W. Said) 以上に、中国研究における西欧史観の機械的な適応のもつ問題点について正しく指摘しています。しかし、彼自身が方法的にはアジア的生産様式という教条的な教理にすっかり支配されていたという意味で、中国社会の専制的背景が生まれる理由を正確に把握していたにもかかわらず、「マルクス発展段階論」を超えることができませんでした。溝口雄三氏は、中国歴史区分に関してマルクス史観的な影響から脱却の重要性を指摘しています。実際に多くの中国研究者は、マルクス主義の呪縛を相対化せずにいるのではないかと思います。そして、サイードの定義に従えば、マルクスのアジア史観もまたオリエンタリズムそのものと言ってもいいという側面が否定できません。

サイードから短い文章を引用しますと「オリエンタリズムとは、われわれの世界と異なっていることが一目瞭然であるような、あるいはわれわれの世界に代わり得る新しい世界を理解し、場合によっては支配し、操縦し、統合させようという一定の意思、または目的意識を表現するものというよりはむしろそのものである」と言っています。

これは彼自身が明示的にマルクス主義を批判しているわけではありませんが、意味はそのようなことではないかと読み取ることもできます。マルクス主義的呪縛を相対化できないということは、中国社会主義を社会主義として理解したような気分になり、社会主義市場経済という呼び方は概念的に矛盾だとして非難するような場合です。そのように中国を避難する人は、社会主義の存在や実際の可能性というよりも、そのディスクール (discourse) 的、つまり言説的な定義を信じているにすぎません。マルクス主義的呪縛とは、このようなものを指しています。この例を考えると、社会主義を言葉では理解したつもりで、国の構造的実態を見失うとすれば、ソロモン・アドラーを批判することはできません。「社会主義だからいい」と断言できる歴史的根拠が不明確である以上、文献上の論理やその解釈に依拠するだけでは済まされない問題があります。

冷戦終結後、社会主義の敗北が決定的になった後、地域研究や中国研究は政治的トータルシステムの変化と、それと連動する経済の市場経済主義的発展に強く関連して生じるさまざまな問題、貿易、直接・間接投資、消費市場、人々の暮らし、環境問題、資源問題、民族的融合といった、より現実の諸問題に向き合うものへと変化しました。この変化の過程で、研究対象国の学者、研究者を含む多国籍的共同研究が本格化していきます。

そこでは、研究課題について問題意識の共有を図る条件が生まれますが、もっとも困難な問題として、まず対象国に住む研究者と海外の共同研究者間に、既に存在する客体 (orient) と主体 (occident) との関係をどのように整理するのか、どのように対処するのかという切実な問題に直面することになりま

す。

つまり、オリエンタリズムの受動態と能動態が、過去は間接的なかわりで済んでいたものから、直接向き合う状況が現在の地域研究では避けることができなくなっていると言うことです。

加々美論文で言う「共同行為論」は、この問題について現在の状況と今後の方向性を強く意識したものになっています。1980年代、日本のウィットフォーゲル研究の第一人者であった旗手勲氏の研究成果の1つである「ウィットフォーゲルの東洋的社会の理論をめぐって」を拝借して言えば、ウィットフォーゲルに対する批判の根本が、スターリンの正統派マルクス主義的系統に属するかどうか、つまり、アジア的生産様式を否定したスターリンに対して、中国にアジア的生産様式が存在を証明しようとしたのではないかとこの姿勢に向けられたものであることが想起されるべきでしょう。敷衍していえば、ウィットフォーゲルはスターリン的な教条主義、すなわち中国の実態を軽視して西欧的史観に由来する機械的解釈を優先するという意味でのオリエンタリズムによって非難されたのでした。

私には、この点と関連づけてみてこそ加々美論文の、そして私たちがこれまで取り組んできた ICCS の研究成果の重要な意味が浮かび上がってくるように思います。

加々美論文は、中国研究にあたっての超地域研究的な、言い換えれば国際人が取り組むべき地域研究者の態度と方法的枠組みを「コ・ビヘイビオリズム (co-behaviorism)」として提唱しました。それは非マルクス的であり、反オリエンタリズム的であり、反客観主義的姿勢であるとも言えましょう。ノーベル経済学賞を受賞したハイエク (Friedrich A.

Hayek) は、『科学による反革命——理性の濫用』という本のなかで、社会科学における客観性とは、自然科学と異なり多数の研究者の主観によってみなされた恣意であると述べています。彼の本から簡単に引用します。

「社会科学の事実とは、意見、つまりその行動が研究対象となるような人々が抱いている見解にすぎない。社会科学の事実、物理学の事実とは異なる。社会構造において繰り返し現れ、しかも認識可能な周知の要素をかたちづくっているのは、個々人の相互に対する多様な態度、または個人の物理的対象に対する類似した、あるいは異なった態度なのである」と述べています。

私は、加々美さんと話をしたり、論文を読んだりしながら、今、紹介したハイエクの言説と共同行為論に共通した意識が流れていることを感じています。近代経済学者のなかで、ハイエクほど学問的規制の在り方と、自分自身の専門的ディシプリンと葛藤した人はいません。加々美さんが、このハイエクの著書をお読みになったことがあるかどうかはわかりませんが、偶然の一致にしてはあまりにも似ています。

では、なぜこのような似た表現が生まれたのでしょうか。その点が問題です。言うまでもありませんが、その答えは、このお二人に社会科学の在り方の根本的な問題についての共通認識があるためだと思います。そして、さらにそれが解決されずに、依然として今日まで続いているという点に、共同行為論の基盤があると思われます。加々美さんは、中国研究者ですが、ハイエクはそうではありません。それなのに、どうして同じような見方が生まれるのでしょうか。それは学問の専門性を超えて、社会科学者として、学問研究

にあたって同じ姿勢を持ち得ることを示しているとは言えないでしょうか。

加々美論文は、地域研究は「国別学」へ脱皮し得ると述べています。中国のような巨大かつ多様な国の場合、研究には地域の多様性に応じた多重性が求められます。皆さんは、この場合、共同行為論はどのように答えるかという疑問をお持ちになるかもしれません。また、共同行為論は中国研究の分析用具なのか、方法的姿勢なのかという点はひとつの基本的論点になるかと思います。

具体的な例で申しますと、中国を経済的に研究する場合、共同行為論は既往の経済学に代わる経済学を提供するのかどうかという基本的な疑問です。確かに現在のあらゆる経済学は、中国経済についてのみならず他の分野についての主要な問題に限ってさえ、分析するには十分ではありません。しかし、従来のやり方は理論的通念で分析しようと試みた結果、理解できなかった問題を、特殊性として表現することが多かったのです。

例えば、ICCS で経済研究会が取り組んできた中国企業の海外進出という研究課題の場合、旧来の理論では解けない部分が少なくありません。国際経済学においては、中国のような発展途上にある国の経済活動において、国家の役割を正確に位置づけているとはいえませんので、この点は経済学そのものの課題になると考えるべきでしょう。この点を共同行為論で置き換えることはできません。おそらくこの点は、加々美先生と私の基本的な意見の違いになる可能性があります。したがって、共同行為論は分析用具ではないだろうという意見もあるかと思いますが、この点は私たちの今後の課題になると思われます。

以上、私が述べたことは非常に不十分ではありますが、この2日間、加々美論文が

提起した問題をめぐって活発な意見交換がおこなわれることを期待し、交わされた意見は、私たちの共有する研究成果にさせていただきたいということをお願いして、本シンポ

ジウムの開催の趣旨説明をさせていただきます。どうもありがとうございます。

●—司会 どうもありがとうございました。